

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 北野建設株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 北野貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理担当 西田眞介 TEL (03) 3562-2331
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	70,439	2.5	1,463	35.5	1,215	△5.8	902	4.3
19年3月期	68,745	6.0	1,080	13.7	1,290	△19.5	865	△75.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	12	61	—	—	4.0	1.8	2.1
19年3月期	12	08	—	—	3.8	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △72百万円 19年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	62,984	23,576	23,576	34.9	307	15	
19年3月期	69,374	24,240	24,240	32.7	317	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,968百万円 19年3月期 22,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,957	149	△3,675	5,381
19年3月期	△7,831	△19	5,150	3,059

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00	431	49.7	1.9
20年3月期	—	—	—	8 00	8 00	572	63.4	2.4
21年3月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00	—	81.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,500	2.1	△40	—	△80	—	△400	—	△5	59
通期	77,000	9.3	1,500	2.5	1,400	15.2	700	△22.4	9	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,368,532株 19年3月期 78,368,532株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,844,282株 19年3月期 6,804,233株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,543	2.8	1,231	22.3	1,119	5.5	649	△28.6
19年3月期	63,741	6.6	1,006	9.0	1,060	8.4	910	△74.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	04	—	—
19年3月期	12	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	53,639	22,116	22,116	41.2	307	93		
19年3月期	60,147	23,026	23,026	38.3	320	38		

(参考) 自己資本 20年3月期 22,116百万円 19年3月期 23,026百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,000	6.5	△30	—	△50	—	△160	—	△2	23
通期	75,000	14.4	1,500	21.9	1,400	25.1	800	23.3	11	14

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資と輸出が好調に推移しましたが、年度後半にかけて米国のサブプライム問題や、原油価格の高騰、原材料価格高の影響を受け、景気にかげりが見え始めております。企業収益に伸び悩みが見られ、個人消費は底堅いものの、公共投資は低水準に推移しております。総じて景気は横ばい状態が続いており、その先行きは不透明感が増しつつあります。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましても、年度前半にかけて改正建築基準法施行の影響を受け、着工が大幅に遅れるなどの影響が発生しましたが、年度後半にかけて民間建築は比較的順調に推移しました。しかしながら、土木を中心とする官公需減少の傾向は引き続いており、マンション販売の低迷や資材価格の高騰、同業他社との受注競争激化など収益環境は依然として予断が許されない状況が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は704億3千9百万円（前年同期比2.5%増）と前年比増加しました。営業利益につきましても14億6千3百万円（前年同期比35.5%増）と前年比増加しております。経常利益につきましては為替差損の発生を主因に12億1千5百万円（前年同期比5.8%減）と前年比減少となりました。当期純利益につきましては、損害補償損失が発生しましたが、連結子会社保有の関係会社株式の売却益を計上した結果、最終的に9億2百万円（前年同期比4.3%増）と前年比増加しております。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事（A・B工区）」、草加市の「高砂小学校校舎等新築工事」、「長野刑務所収容棟新営（建築）工事」、土木工事の「川島インター土地区画造成工事」等の大型工事の受注があった結果、総額では859億5千2百万円（前年同期比49.4%増）と前年比大幅な増加に転じております。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約87%、土木工事が約13%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約17%、民間工事が約83%であります。

完成工事高におきましては、建築工事の「西濃運輸長野支店新築工事」、「北長野駅前A-2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、「日本獣医畜産大学教育棟（仮称）新築工事」、海外土木工事の「ソロモンADB紛争後緊急復興計画」等の大型工事が完成となりましたが、総額で584億6百万円（前年同期比6.4%減）と前年比減少しております。しかしながら、開発事業等売上高につきましては、「福岡天神Iプロジェクト」、「白金台プロジェクト」等の完成により71億3千7百万円（前年同期比421.2%増）と前年比大幅に増加した結果、最終の総売上高は655億4千3百万円（前年同期比2.8%増）と前年比増加しております。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約22%、民間工事が約78%であります。

営業利益につきましては、開発事業による利益貢献、経費削減努力等により12億3千1百万円（前年同期比22.3%増）と前年比増益となりました。経常利益におきましても、金利負担の増嵩、為替差損が発生したこと等のマイナス要因はありましたが11億1千9百万円（前年同期比5.5%増）と前年比増益となっております。最終の当期純利益につきましては、期中に損害補償損失が発生したため、6億4千9百万円（前年同期比28.6%減）と前年比減益となっておりますが、期末手持工事高の増加等を受けて業況は底堅く順調に推移しております。

なお、事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高は、前述のとおり584億6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。営業利益は1億5百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

(開発事業)

開発事業におきましては、前述のとおり複数プロジェクトの完成により売上高が大幅増加の71億3千7百万円（前年同期比421.2%増）となりました。営業利益も売上高の増加に伴い11億2千5百万円（前年同期比657.0%増）と大幅な増加をみております。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、売上高は微減の6億4千万円（前年同期比1.2%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが引き続いた結果、前年同期比改善をみましたが営業損失2千7百万円に終わりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、売上高は29億9千8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は3億2千9百万円（前年同期比23.1%増）となりました。各ホテル共に業績は堅調に推移しております。

(広告代理店事業)

広告代理店事業におきましては、売上高は16億8千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益8百万円（前年同期比78.1%減）となりました。これは同業他社との受注競争が引き続き厳しい局面にあり、採算性が悪化したことによるものです。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、海外経済やサブプライム問題を含む国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格の高騰から厳しい局面も想定され、景気の下振れリスクを排しきれません。

当社グループといたしましては、このような内外経済の動向を見極め、当社グループの中核を成す建設事業においては、収益の確保を最優先課題とし積極的な情報収集を図りつつも不採算工事の受注を徹底して排除し、また労務費・原材料価格の高騰を念頭に入れ原価管理をより一層厳しく行うことで、この難局を乗り切る所存であります。また、開発事業におきましては、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、優良開発案件については積極的に取り組む所存であります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となり邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、業況的に厳しい局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存であります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高770億円、営業利益15億円、経常利益14億円、当期純利益7億円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は629億8千4百万円（前年同期比9.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ63億9千万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形及び完成工事未収入金等」、「開発事業等支出金」の減少、及び投資有価証券の評価減によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は394億8百万円（前年同期比12.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ57億2千6百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形及び工事未払金等」および「短期借入金」の減少によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は235億7千6百万円（前年同期比2.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、利益剰余金が増加したことに対し、有価証券評価差額が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は53億8千1百万円（前年同期比75.9%増）となり、前連結会計年度に比べ23億2千2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加59億5千7百万円の主な内訳は、売上債権が44億2千7百万円減少し、未成工事支出金・開発事業等支出金が25億9千8百万円減少したこと、また、仕入債務が21億4千万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加1億4千9百万円の主な内訳は、貸付金の回収による収入6億9千1百万円、関係会社株式の売却による収入5億1千万円、投資有価証券の売却による収入4億9千8百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出6億1千9百万円、投資有価証券取得による支出6億1百万円、貸付による支出3億9千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少36億7千5百万円の主な内訳は短期借入金の減少32億3千2百万円と配当金の支出額4億2千8百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	33.3	36.6	32.7	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	32.3	45.6	28.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.9	0.5	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.2	39.0	—	30.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年3月期、平成19年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実に
より経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えております。また、内部留保
金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引
き続き発揮できるよう努力して参る所存であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様利益還元すべく、前期
比あたり2円増配し、1株当り8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株
当り8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

○ 当社の事業は受注産業であるため、業績が次のような外的要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 同業他社との競争激化による採算性の悪化
- ・ 資材価格、労務費等の急激な原価の高騰
- ・ 入札制度の変更等による受注環境の変化

これらに加え、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により
工事代金回収に遅延や貸倒が発生する潜在的可能性があります。

○ 海外工事につきましては、現在のところ日本政府による政府開発援助案件を中心に受注活動を行っており、
必要資金は基本的には受注確定時に為替先物予約で手当するなど、為替変動に対するヘッジを行っており
ますが、以下

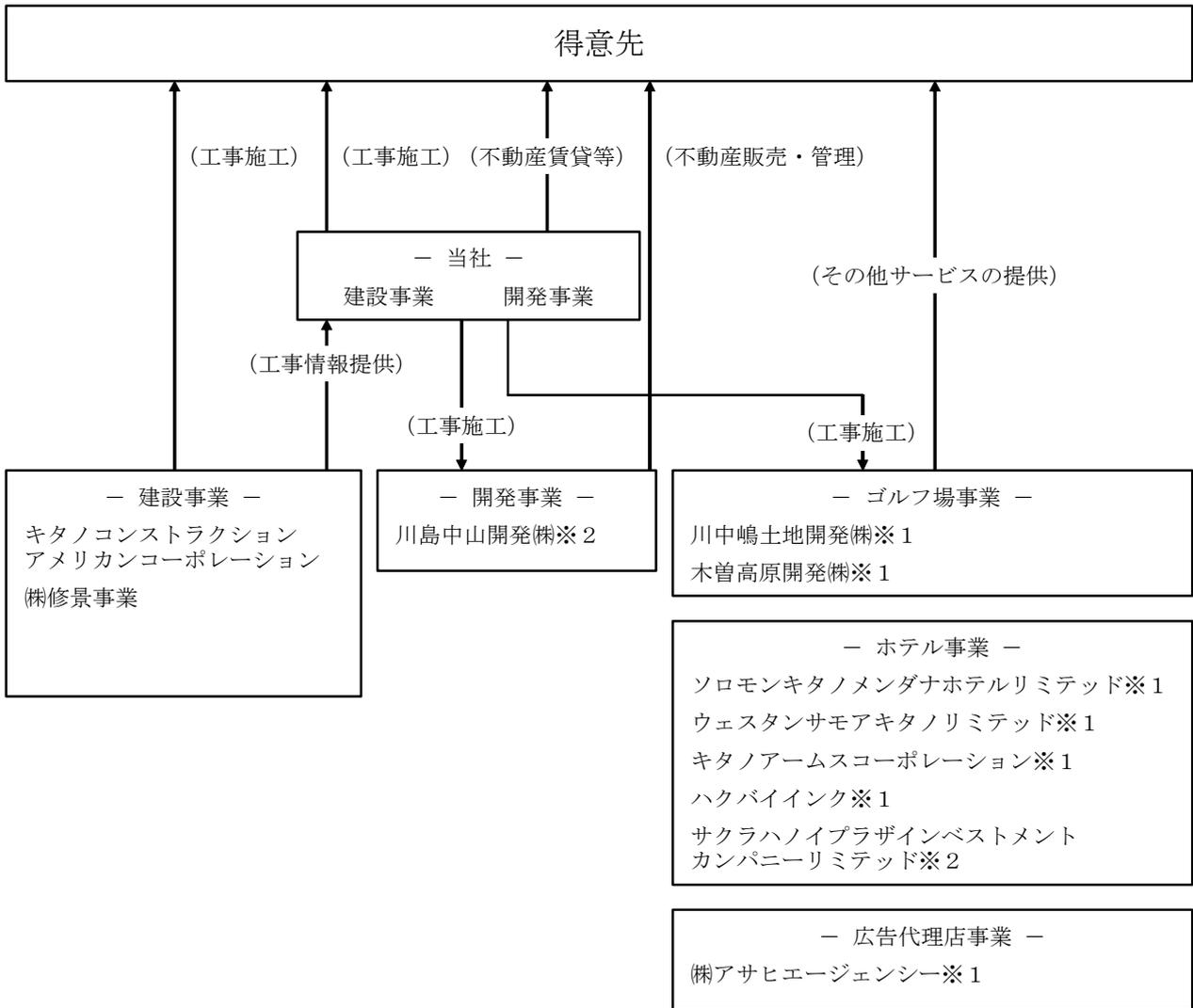
の理由等により工事の進行に支障が生じることが考えられます。

- ・ 現地における政変等環境の変化
- ・ 現地政府の政策、各種制度等の変更

○ 当社では、不動産、投資有価証券を保有しておりますが、価格の下落等により、評価損の計上が必要と
なる可能性があります。

○ 当社グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けておりますが、業況に変化が生じた場合
には当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社です。
2 ※2 持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重しまた融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安全且つ継続的な成長の実現のためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度の向上を目指して参ります。今後とも収益性を重視した効率経営の実践により、更なる経営基盤の強化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

競争の激しい建設業界において、当社グループの中核を成す建設事業及び開発事業に関しては、業界内においてより優良な地位を占めるべく既存の経営基盤の見直しを図るとともに、重点施策を絞って取り組むことにより、効果ある戦略の構築、数値目標の達成に向けて努力して参ります。当社においては、総売上高700億円以上、営業利益20億円以上を数値目標とし、更にこれを恒常的に確保するべく努力して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中期的な見通しとしては、企業収益が高水準ながら伸び悩んでおり、減速局面に入りつつあるものの、設備投資や雇用者所得の増加に伴う個人消費を背景に緩やかな成長を継続すると予想されております。しかしながら、国際金融市況、原油を含む国際商品市況の動向如何によっては下振れする懸念も払拭できない状況下にあります。

このような日々激動する経営環境下において、当社及び当社グループとしては、数値目標の達成は当然のこと、経営環境の変化に柔軟に対応できる強固な組織の育成に向け、現状の経営基盤の見直し、人材育成、技術力の向上、戦略性のある営業活動を最重点施策と捉え、鋭意努力して参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向を辿り、一方で業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が引き続いております。また、鉄鋼を始めとする材料価格や労務費の高騰など会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっております。

当社としましては、この厳しい経営環境下の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、潜在または顕在化する各種リスクの管理が極めて重要であると認識し、品質・安全管理の徹底を期し、コンプライアンスの徹底を目指します。営業面においては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注の確保を目指して参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要使命と認識し、なお一層の内部留保充実を図ることにより一株当りの企業価値の向上に向け、鋭意努力して参る所存であります。

(経営方針及び営業指針等)

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 品質・安全管理意識の徹底
- 4) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（採算性と債権管理の重視）
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の連携強化による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫管理体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		3,290,765		5,634,342		
受取手形及び完成工 事未収入金等		12,416,097		7,984,804		
販売用不動産		739,385		698,055		
未成工事支出金		14,349,377		13,311,733		
開発事業等支出金		6,860,339		5,300,463		
その他のたな卸資産		66,643		62,546		
繰延税金資産		507,422		592,827		
その他の流動資産		1,243,304		1,229,661		
貸倒引当金		△77,169		△73,284		
流動資産合計		39,396,163	56.8	34,741,147	55.2	△4,655,016
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	14,683,446		14,759,759		
機械装置及び運搬 具		1,658,497		1,444,073		
コース勘定		1,966,683		1,976,946		
土地	※1	8,181,115		8,216,137		
建設仮勘定		128,526		8,821		
その他の有形固定 資産		1,898,772		1,929,562		
減価償却累計額		△9,587,418		△9,557,811		
有形固定資産合計		18,929,621	27.3	18,777,487	29.8	△152,134
2 無形固定資産						
のれん		264,956		19,369		
その他の無形固定 資産		618,957		615,027		
無形固定資産合計		883,913	1.3	634,396	1.0	△249,517

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	6,933,198		5,133,331		
長期貸付金		3,202,095		3,102,611		
繰延税金資産		214,770		853,488		
その他の投資等		1,409,122		1,361,016		
貸倒引当金		△1,594,721		△1,619,082		
投資その他の資産合計		10,164,464	14.6	8,831,364	14.0	△1,333,100
固定資産合計		29,977,998	43.2	28,243,247	44.8	△1,734,751
資産合計		69,374,161	100.0	62,984,394	100.00	△6,389,767
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び工事未 払金等		17,039,959		14,893,391		
短期借入金	※3	7,322,871		4,042,871		
未払法人税等		70,812		52,432		
未成工事受入金		11,300,165		10,614,632		
開発事業等受入金		320,730		3,632		
賞与引当金		298,691		335,779		
役員賞与引当金		68,000		34,500		
完成工事補償引当金		43,657		29,202		
工事損失引当金		105,358		659,942		
その他の流動負債		637,503		832,224		
流動負債合計		37,207,746	53.6	31,498,605	50.0	△5,709,141
II 固定負債						
退職給付引当金		586,963		547,722		
役員退職引当金		942,480		985,824		
会員預託金		6,322,200		6,169,750		
その他の固定負債		75,116		206,429		
固定負債合計		7,926,759	11.5	7,909,725	12.6	△17,034
負債合計		45,134,505	65.1	39,408,330	62.6	△5,726,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		9,116,492	13.1	9,116,492	14.5	0
資本剰余金		7,426,015	10.7	7,426,006	11.8	△9
利益剰余金		5,760,244	8.3	6,234,950	9.8	474,706
自己株式		△1,828,111	△2.6	△1,840,671	△2.9	△12,560
株主資本合計		20,474,640	29.5	20,936,777	33.2	462,137
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		2,189,311	3.2	1,096,102	1.7	△1,093,209
繰延ヘッジ損益		6,231	0.0	△16,809	△0.0	△23,040
為替換算調整勘定		16,333	0.0	△47,597	△0.1	△63,930
評価・換算差額等合計		2,211,875	3.2	1,031,696	1.6	△1,180,179
III 少数株主持分		1,553,141	2.2	1,607,591	2.6	54,450
純資産合計		24,239,656	34.9	23,576,064	37.4	△663,592
負債純資産合計		69,374,161	100.0	62,984,394	100.00	△6,389,767

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
完成工事高		62,290,574		58,109,331				
開発事業等売上高		6,454,300	68,744,874	100.0	12,329,310	70,438,641	100.0	1,693,767
II 売上原価								
完成工事原価	※1	58,105,914		54,993,464				
開発事業等売上原価		4,194,725	62,300,639	90.6	8,717,063	63,710,527	90.4	1,409,888
売上総利益								
完成工事総利益		4,184,660		3,115,867				
開発事業等売上総利益		2,259,575	6,444,235	9.4	3,612,247	6,728,114	9.6	283,879
III 販売費及び一般管理費	※2		5,364,189	7.8		5,264,693	7.5	△99,496
営業利益			1,080,046	1.6		1,463,421	2.1	383,375
IV 営業外収益								
受取利息		27,101		33,057				
受取配当金		59,311		68,785				
為替差益		37,213		—				
名義書換料		16,886		5,443				
持分法による投資利益		83,043		—				
貸倒引当金戻入額		4,794		—				
会員権引取差額		56,310		98,864				
雑収入		20,153	304,811	0.4	59,761	265,910	0.4	△38,901
V 営業外費用								
支払利息		94,848		195,380				
為替差損		—		246,647				
持分法による投資損失		—		71,521				
雑支出		339	95,187	0.1	1,143	514,691	0.8	419,504
経常利益			1,289,670	1.9		1,214,640	1.7	△75,030
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	5,463		8,904				
投資有価証券売却益		1,033		5,302				
関係会社株式売却益		—	6,496	0.0	332,391	346,597	0.5	340,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
固定資産処分損	※4	7,193		15,946		
投資有価証券売却損		—		20,000		
減損損失	※5	—		2,300		
損害補償損失		—		424,131		
その他特別損失		—	7,193	33,423	495,800	0.7
税金等調整前当期純利益			1,288,973		1,065,437	1.5
法人税、住民税及び事業税		70,265		67,939		
法人税等調整額		258,335	328,600	33,238	101,177	0.1
少数株主利益			95,310		61,943	0.1
当期純利益			865,063		902,317	1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,425,727	5,713,320	△1,807,298	20,448,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△641,748		△641,748
役員賞与			△176,591		△176,591
当期純利益			865,063		865,063
自己株式の取得				△14,024	△14,024
自己株式の処分		488		2,603	3,091
子会社の所有する親株式の変動				△9,392	△9,392
その他		△200	200		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	288	46,924	△20,813	26,399
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,426,015	5,760,244	△1,828,111	20,474,640

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,767,370	—	△12,748	2,754,622	1,586,816	24,789,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△641,748
役員賞与						△176,591
当期純利益						865,063
自己株式の取得						△14,024
自己株式の処分						3,091
子会社の所有する親株式の変動						△9,392
その他						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△578,059	6,231	29,081	△542,747	△33,675	△576,422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△578,059	6,231	29,081	△542,747	△33,675	△550,023
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,311	6,231	16,333	2,211,875	1,553,141	24,239,656

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,426,015	5,760,244	△1,828,111	20,474,640
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△427,611		△427,611
当期純利益			902,317		902,317
自己株式の取得				△15,260	△15,260
自己株式の処分		△9		2,700	2,691
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		△9	474,706	△12,560	462,137
平成20年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,426,006	6,234,950	△1,840,671	20,936,777

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,311	6,231	16,333	2,211,875	1,553,141	24,239,656
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△427,611
当期純利益						902,317
自己株式の取得						△15,260
自己株式の処分						2,691
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,093,209	△23,040	△63,930	△1,180,179	54,450	△1,125,729
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,093,209	△23,040	△63,930	△1,180,179	54,450	△663,592
平成20年3月31日残高(千円)	1,096,102	△16,809	△47,597	1,031,696	1,607,591	23,576,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,288,973	1,065,437	△223,536
減価償却費		448,727	506,439	57,712
減損損失		—	2,300	2,300
のれん償却額		148,600	109,657	△38,943
持分法による投資損益		△83,043	71,521	154,564
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△45,492	△39,242	6,250
役員退職引当金の増加・減少(△)額		46,938	43,344	△3,594
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△9,287	△14,455	△5,168
工事損失引当金の増加・減少(△)額		82,018	554,584	472,566
賞与引当金の増加・減少(△)額		21,885	37,088	15,203
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		68,000	△33,500	△101,500
貸倒引当金の増加・減少(△)額		13,692	△4,560	△18,252
受取利息及び受取配当金		△86,411	△101,842	△15,431
支払利息		94,848	195,380	100,532
投資有価証券売却損・益(△)		△1,033	14,697	15,730
関係会社株式売却益		—	△332,391	△332,391
固定資産売却損・益(△)		△5,463	△8,904	△3,441
固定資産除却損		7,193	15,946	8,753
為替差損・益(△)		△36,874	137,751	174,625
売上債権の減少・増加(△)額		△2,709,591	4,426,919	7,136,510

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未成工事支出金及び開 発事業等支出金の減 少・増加(△)額		△6,754,431	2,597,519	9,351,950
棚卸資産の減少・増加 (△)額		△91,753	43,429	135,182
その他流動資産の減 少・増加(△)額		△366,827	△27,951	338,876
仕入債務の増加・減少 (△)額		△294,950	△2,139,966	△1,845,016
未成工事受入金の増 加・減少(△)額		555,506	△685,532	△1,241,038
その他流動・固定負債 の増加・減少(△)額		134,713	△282,688	△417,401
役員賞与の支払額		△176,591	—	176,591
少数株主に負担させた 役員賞与		△5,110	—	5,110
その他		—	32	32
小計		△7,755,763	6,151,012	13,906,775
利息及び配当金の受取 額		86,411	101,842	15,431
利息の支払額		△94,848	△195,380	△100,532
法人税等の支払額		△66,493	△100,097	△33,604
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△7,830,693	5,957,377	13,788,070

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△232,100	△251,720	△19,620
定期預金の払出による 収入		270,903	230,500	△40,403
有形固定資産の取得に よる支出		△316,872	△618,996	△302,124
有形固定資産の売却に よる収入		22,701	53,210	30,509
無形固定資産の取得に よる支出		△7,153	△5,168	1,985
投資有価証券の取得に よる支出		△4,154	△601,209	△597,055
投資有価証券の売却に よる収入		223,411	498,233	274,822
貸付けによる支出		△42,266	△389,674	△347,408
貸付金の回収による収 入		66,655	690,623	623,968
関係会社株式の売却に よる収入		—	510,100	510,100
その他		△288	32,878	33,166
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△19,163	148,777	167,940

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,934,221	△3,231,922	△9,166,143
自己株式の取得による 支出		△10,933	△12,568	△1,635
関係会社による当該関 係会社株式の取得によ る支出		△128,000	—	128,000
親会社の配当金支出		△641,748	△427,611	214,137
少数株主への配当金支 出		△3,920	△2,800	1,120
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,149,620	△3,674,901	△8,824,521
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,306	△108,896	△113,202
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△2,695,930	2,322,357	5,018,287
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,754,595	3,058,665	△2,695,930
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		3,058,665	5,381,022	2,322,357

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社 川中嶋土地開発株式会社 木曾高原開発株式会社 キタノアームスコーポレーション ハクバイインク ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>関連会社</p> <p>1社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド</p> <p>非連結子会社</p> <p>1社 キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社</p> <p>3社 キタノコンストラクションソロモンアイランズリミテッド 株式会社修景事業 川島中山開発株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 上記のうち、川島中山開発株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法の適用の範囲に含めています。</p> <p>非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>関連会社</p> <p>1社 株式会社修景事業 なお、キタノコンストラクションソロモンアイランドは平成19年9月30日をもって清算いたしました。</p> <p>同左</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド、ウエスタンサモアキタノリミテッド、ハクバイインク及びキタノアームスコーポレーションの決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド、ウエスタンサモアキタノリミテッド、ハクバイインク及びキタノアームスコーポレーションの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項 a 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p> <p>—————</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>
<p>c 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、68,000千円減少しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p> <p>ト 役員退職引当金 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
d 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。なお、工事進行基準による完成工事高は813,140千円です。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は885,020千円です。
e 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。	同左
f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左
g 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。	ハ ヘッジ方針 同左
	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左
h その他連結財務諸表作成のための重要な事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
i 会計方針の変更	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,680,284千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めていた「会員権引取差額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度における「会員権引取差額」の金額は38,250千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. ※2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">12,900千円</div>	1. ※2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">6,800千円</div>
2. ※1※5 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担 保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 353,055 <hr/> 計 1,513,579 ・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円	2. ※1※3 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担 保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 334,419 <hr/> 計 1,494,943 ・担保に係る債務 短期借入金 1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額43,657千円、賞与引当金繰入額192,904千円及び工事損失引当金繰入額98,325千円が含まれています。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,792,817千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376,739</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は34,894千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,792,817千円	役員賞与引当金繰入額	68,000	賞与引当金繰入額	95,793	減価償却費	376,739	建物	4,293千円	土地	1,153	車両	17	建物	4,229千円	構築物	70	機械装置	540	車両	1,678	備品	676	<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額29,202千円、賞与引当金繰入額224,490千円及び工事損失引当金繰入額659,942千円が含まれています。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,812,483千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">440,182</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は34,999千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,812,483千円	役員賞与引当金繰入額	34,500	賞与引当金繰入額	101,353	減価償却費	440,182	建物	7,578千円	車両	1,326	建物	7,750千円	土地	1,075	車両	6,479	備品	642	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県	遊休不動産	土地	2,300
従業員給料手当	1,792,817千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	68,000																																																				
賞与引当金繰入額	95,793																																																				
減価償却費	376,739																																																				
建物	4,293千円																																																				
土地	1,153																																																				
車両	17																																																				
建物	4,229千円																																																				
構築物	70																																																				
機械装置	540																																																				
車両	1,678																																																				
備品	676																																																				
従業員給料手当	1,812,483千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	34,500																																																				
賞与引当金繰入額	101,353																																																				
減価償却費	440,182																																																				
建物	7,578千円																																																				
車両	1,326																																																				
建物	7,750千円																																																				
土地	1,075																																																				
車両	6,479																																																				
備品	642																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
奈良県	遊休不動産	土地	2,300																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,726,531	88,282	10,580	6,804,233

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加47,409株および減少10,580株は、単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。また、自己株式の増加40,873株は連結子会社である木曾高原開発(株)および(株)アサヒエージェンシーに対する持分比率が増加したことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	647,167	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,224	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,804,233	57,574	17,525	6,844,282

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加57,574株および減少10,863株は、単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。また、自己株式の減少6,662株は、連結子会社である木曾高原開発(株)に対する持分比率が減少したことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,224	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,290,765千円	現金及び預金 5,634,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 232,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 253,320
現金及び現金同等物 3,058,665	現金及び現金同等物 5,381,022

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	99,066	54,462	44,604	機械装置及び運搬具	95,183	58,939	36,244
備品	66,611	37,951	28,660	備品	64,671	36,018	28,653
合計	165,677	92,413	73,264	合計	159,854	94,957	64,897
〔注〕 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				〔注〕 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,599千円	1年内			34,770千円
1年超			41,664	1年超			30,127
合計			73,263	合計			64,897
〔注〕 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				〔注〕 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,420千円	支払リース料			34,483千円
減価償却費相当額			41,420	減価償却費相当額			34,483
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	5,000	4,962	△38
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,000	4,962	△38
合計	5,000	4,962	△38

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,109,792	5,785,272	3,675,480
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,109,792	5,785,272	3,675,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,003	840	△163
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,003	840	△163
合計	2,110,795	5,786,112	3,675,317

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
223,411	1,033	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,129,186

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	5,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	5,000	4,995	△5
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,000	4,995	△5
合計	5,000	4,995	△5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,804,505	3,713,705	1,909,200
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,804,505	3,713,705	1,909,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	358,228	288,350	△69,878
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	358,228	288,350	△69,878
合計	2,162,733	4,002,055	1,839,322

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
498,233	5,302	20,000

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,119,476

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	5,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるため現地工事資金の調達につき為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるものであり投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係わるリスクの内容

為替予約取引につきましては為替相場の変動によるリスクを有しています。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は稟議決裁を受けた後に経理部において行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について「金融商品にかかわる会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるため現地工事資金の調達につき為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるものであり投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係わるリスクの内容

為替予約取引につきましては為替相場の変動によるリスクを有しています。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は稟議決裁を受けた後に経理部において行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について「金融商品にかかわる会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。
 なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△5,153,598千円
ロ 年金資産	5,184,832
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	31,234
ニ 未認識数理計算上の差異	△618,197
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△586,963
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△586,963

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	189,604千円
ロ 利息費用	125,896
ハ 期待運用収益	△99,616
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△12,643
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	203,241

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。
 なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△5,083,403千円
ロ 年金資産	4,572,982
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△510,421
ニ 未認識数理計算上の差異	△37,301
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△547,722
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△547,722

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	191,251千円
ロ 利息費用	125,831
ハ 期待運用収益	△103,671
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△35,862
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	170,009

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,714,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,007,873</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">382,782</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>有価証券評価損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">312,768</td></tr> <tr><td>有形固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">445,673</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">802,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,037,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,705,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,421,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,283,382</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,484,828</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,561,190</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">722,192</td></tr> </table>	固定資産評価損	1,714,569千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,007,873	役員退職引当金否認	382,782	未払事業税否認	520	有価証券評価損金算入限度超過額	312,768	有形固定資産(未実現利益)	445,673	繰越欠損金	802,943	その他	1,037,958	<hr/>		繰延税金資産小計	5,705,086	評価性引当額	△3,421,704	繰延税金資産合計	2,283,382	固定資産圧縮積立金	△72,138	その他有価証券評価差額金	△1,484,828	繰延ヘッジ損益	△4,224	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,561,190		<hr/>		722,192	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,688,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">943,460</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">398,273</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>有価証券評価損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">313,692</td></tr> <tr><td>有形固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">406,476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523,317</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,284,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,569,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,309,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,259,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△741,460</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△813,598</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,446,314</td></tr> </table>	固定資産評価損	1,688,956千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	943,460	役員退職引当金否認	398,273	未払事業税否認	-	有価証券評価損金算入限度超過額	313,692	有形固定資産(未実現利益)	406,476	繰越欠損金	523,317	繰延ヘッジ損益	11,394	その他	1,284,304	<hr/>		繰延税金資産小計	5,569,872	評価性引当額	△3,309,960	繰延税金資産合計	2,259,912	固定資産圧縮積立金	△72,138	その他有価証券評価差額金	△741,460	<hr/>		繰延税金負債合計	△813,598		<hr/>		1,446,314
固定資産評価損	1,714,569千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,007,873																																																																												
役員退職引当金否認	382,782																																																																												
未払事業税否認	520																																																																												
有価証券評価損金算入限度超過額	312,768																																																																												
有形固定資産(未実現利益)	445,673																																																																												
繰越欠損金	802,943																																																																												
その他	1,037,958																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	5,705,086																																																																												
評価性引当額	△3,421,704																																																																												
繰延税金資産合計	2,283,382																																																																												
固定資産圧縮積立金	△72,138																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,484,828																																																																												
繰延ヘッジ損益	△4,224																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△1,561,190																																																																												
	<hr/>																																																																												
	722,192																																																																												
固定資産評価損	1,688,956千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	943,460																																																																												
役員退職引当金否認	398,273																																																																												
未払事業税否認	-																																																																												
有価証券評価損金算入限度超過額	313,692																																																																												
有形固定資産(未実現利益)	406,476																																																																												
繰越欠損金	523,317																																																																												
繰延ヘッジ損益	11,394																																																																												
その他	1,284,304																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	5,569,872																																																																												
評価性引当額	△3,309,960																																																																												
繰延税金資産合計	2,259,912																																																																												
固定資産圧縮積立金	△72,138																																																																												
その他有価証券評価差額金	△741,460																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△813,598																																																																												
	<hr/>																																																																												
	1,446,314																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△26.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	4.7	永久に益金に算入されない項目	△1.7	役員賞与引当金損金不算入	2.1	住民税均等割等	2.6	評価性引当金の増減	△26.5	その他	3.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△31.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">△13.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	7.6	永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割等	2.6	評価性引当金の増減	△31.1	のれん償却額	4.1	持分法投資損益	2.7	関係会社株式売却損益の連結修正	△13.8	その他	△1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																												
役員賞与引当金損金不算入	2.1																																																																												
住民税均等割等	2.6																																																																												
評価性引当金の増減	△26.5																																																																												
その他	3.9																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																												
住民税均等割等	2.6																																																																												
評価性引当金の増減	△31.1																																																																												
のれん償却額	4.1																																																																												
持分法投資損益	2.7																																																																												
関係会社株式売却損益の連結修正	△13.8																																																																												
その他	△1.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,290,574	1,369,425	645,762	2,750,393	1,688,720	68,744,874	—	68,744,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,634	—	1,664	—	96,817	179,115	(179,115)	—
計	62,371,208	1,369,425	647,426	2,750,393	1,785,537	68,923,989	(179,115)	68,744,874
営業費用	61,513,787	1,220,758	732,324	2,482,910	1,747,925	67,697,704	(32,876)	67,664,828
営業利益又は営業損失(△)	857,421	148,667	△84,898	267,483	37,612	1,226,285	(146,239)	1,080,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	37,517,716	9,581,894	7,455,688	6,183,403	1,078,387	61,817,088	7,557,073	69,374,161
減価償却費	140,444	45,037	44,346	216,621	7,804	454,252	—	454,252
資本的支出	50,584	1,800	22,494	241,994	—	316,872	—	316,872

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,109,331	7,137,022	637,966	2,993,133	1,561,188	70,438,641	—	70,438,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296,998	—	1,776	5,229	119,572	423,574	(423,574)	—
計	58,406,329	7,137,022	639,742	2,998,362	1,680,760	70,862,215	(423,574)	70,438,641
営業費用	58,301,126	6,011,558	666,985	2,669,035	1,672,525	69,321,229	(346,009)	68,975,220
営業利益又は営業損失 (△)	105,203	1,125,464	△27,243	329,327	8,235	1,540,986	(77,565)	1,463,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	31,967,352	7,798,335	7,011,257	6,025,610	1,051,627	53,854,181	9,130,213	62,984,394
減価償却費	152,764	44,450	47,130	261,375	7,132	512,851	—	512,851
減損損失	2,300	—	—	—	—	2,300	—	2,300
資本的支出	214,402	4,316	31,436	400,515	3,130	653,799	—	653,799

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度13,047,684千円、当連結会計年度13,873,078千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	440	アパートメントホテルの経営	(被所有)直接6.26	兼務 3人	貸室の貸借	—	—	長期差入保証金	30,650
								支払家賃・共益費	78,000	—	—
								受取利息	13,137	長期貸付金	620,000
								建設工事の受注	13,860	受取手形	95,961
								—	—	前受収益	1,221

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
- 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	北野 次登	当社代表取締役 (学)北野学園理事長 (財)北野美術館理事長	(被所有)直接3.76	(学)北野学園 工事請負契約	10,968	—	—
				(学)北野学園 工事立替金利息	1,726	(学)北野学園 受取手形	52,500
				—	—	(財)北野美術館 完成工事未収入金	81,869
				(財)北野美術館 資金の貸付	40,000	(財)北野美術館 短期貸付金	40,000
				(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286	—	—
				(財)北野美術館 入館料等の支払	1,695	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (学)北野学園及び(財)北野美術館との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
- (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山口 竹彦	当社代表取締役 (学)白鵬女子学院理事 長	(被所有)直接0.14	工事請負契約	7,940	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (学)白鵬女子学院との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	塩澤 護	—	—	工事請負契約	36,550	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しています。
2. 塩澤護は、当社専務取締役塩澤公朗の父です。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	尾和 慶瀬	当社監査役 税理士法人尾和税経事務所代表社員	(被所有) 直接0.00	税理士法人尾和税理士事務所 税理士報酬	6,905	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 税理士法人尾和税経事務所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	440	アパートメントホテルの経営	(被所有)直接6.69	兼務 1人	貸室の貸借	—	—	受取手形	14,758
								—	—	未収入金	26,250
								—	—	長期差入保証金	4,400
								工事請負契約	24,272	—	—
								支払家賃	70,749	未払金	2,330
								車両売却代金	13,143	—	—
								車両売却損	140	—	—
受取利息	14,899	長期貸付金	—								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 借室の家賃及び車両売却代金につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. 長期貸付金については、期中に返済されており期末残高はありません。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	北野 次登	当社取締役 (学)北野学園理事長 (財)北野美術館理事長	(被所有)直接3.76	(学)北野学園 工事請負契約	1,224	—	—
				—	—	(学)北野学園 受取手形	26,250
				(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286	—	—
				(財)北野美術館 入館料等の支払	1,819	—	—
				—	—	(財)北野美術館 立替金	1,050

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. (学)北野学園及び(財)北野美術館との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。
4. (財)北野美術館への短期貸付金については、期中に返済されており、期末残高はありません。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	北野 貴裕	当社代表取締役 (学)白鷺女子学院理事	(被所有)直接7.05	工事請負契約	15,770	—	—
				資金の貸付	380,000	短期貸付金	380,000
				受取利息	6,467	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. (学) 白鵬女子学院との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. (学) 白鵬女子学院に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	小池 佳子	会社役員	(被所有) 直接0.09	工事請負契約	3,750	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 小池佳子は、当社常任(常勤)監査役小池明の配偶者です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	尾和 慶禰	当社監査役 税理士法人尾和税経事務所 代表社員	(被所有) 直接0.00	税理士法人尾和税理士事務所 税理士報酬	6,825	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 税理士法人尾和税経事務所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.01円	1株当たり純資産額	307.15円
1株当たり当期純利益	12.08円	1株当たり当期純利益	12.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,239,656	23,576,064
普通株式に係る純資産額(千円)	22,686,515	21,968,473
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,553,141	1,607,591
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	6,804	6,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	71,564	71,524

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	865,063	902,317
普通株式に係る当期純利益(千円)	865,063	902,317
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千 円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	71,603	71,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,652,857		4,979,686		
受取手形		3,531,199		1,752,685		
完成工事未収入金		8,491,380		5,874,014		
販売用不動産		507,738		466,408		
未成工事支出金		14,349,377		13,311,733		
開発事業等支出金		6,860,339		5,300,463		
材料貯蔵品		12,020		12,400		
短期貸付金		219,401		—		
前払費用		7,641		7,233		
未収入金		515,492		213,107		
未収収益		11,700		725		
立替金		269,870		179,627		
繰延税金資産		499,293		587,700		
その他流動資産		152,952		125,820		
貸倒引当金		△116,747		△120,008		
流動資産合計		37,964,512	63.1	32,691,593	60.9	△5,272,919

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		6,348,273		6,343,528			
減価償却累計額		△3,748,456	2,599,817	△3,823,426	2,520,102		
構築物		288,680		290,680			
減価償却累計額		△240,646	48,034	△246,751	43,929		
機械装置		498,868		495,608			
減価償却累計額		△470,574	28,294	△470,406	25,202		
車輛運搬具		93,695		60,342			
減価償却累計額		△72,597	21,098	△47,176	13,166		
工具器具		24,995		25,760			
減価償却累計額		△22,167	2,828	△23,760	2,000		
備品		1,343,971		1,374,598			
減価償却累計額		△608,909	735,062	△631,465	743,133		
土地			5,065,539		5,133,710		
建設仮勘定			39		—		
有形固定資産計			8,500,711	14.1	8,481,242	15.8	△19,469
2 無形固定資産							
借地権			17,906		17,906		
その他無形固定資産			16,632		12,754		
無形固定資産計			34,538	0.1	30,660	0.1	△3,878

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
投資有価証券		6,660,265		4,880,300		
関係会社株式		878,315		1,200,666		
出資金		2,627		2,627		
長期貸付金		620,000		380,000		
役員・従業員長期 貸付金		70,082		63,389		
関係会社長期貸付 金		5,980,371		6,138,335		
長期前払費用		113,518		106,825		
長期差入保証金		877,847		851,941		
その他投資等		397,999		387,725		
繰延税金資産		—		376,055		
貸倒引当金		△1,953,491		△1,952,594		
投資その他の資産合 計		13,647,533	22.7	12,435,269	23.2	△1,212,264
固定資産合計		22,182,782	36.9	20,947,171	39.1	△1,235,611
資産合計		60,147,294	100.0	53,638,764	100.0	△6,508,530
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		5,543,055		5,203,580		
工事未払金		11,066,052		9,514,154		
開発事業等未払金		8,405		17,961		
短期借入金		6,025,529		3,000,000		
未払金		137,227		136,293		
未払法人税等		56,197		54,437		
未払費用		63,919		94,122		
未成工事受入金		11,300,165		10,614,632		
預り金		59,098		64,365		
前受収益		6,730		7,537		
賞与引当金		289,237		325,160		
役員賞与引当金		60,000		30,000		
完成工事補償引当金		43,657		29,202		
工事損失引当金		105,358		659,942		
その他流動負債		589,982		290,418		
流動負債合計		35,354,611	58.8	30,041,803	56.0	△5,312,808

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
退職給付引当金		481,598		440,969		
役員退職引当金		942,480		985,824		
長期預り保証金		74,073		53,734		
繰延税金負債		268,714		—		
その他固定負債		62		—		
固定負債合計		1,766,927	2.9	1,480,527	2.8	△286,400
負債合計		37,121,538	61.7	31,522,330	58.8	△5,599,208
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		9,116,492	15.2	9,116,492	17.0	—
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金	7,402,078			7,402,070		
資本剰余金合計		7,402,078	12.3	7,402,070	13.8	△8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,284,123			2,284,123		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金	106,422			106,422		
繰越利益剰余金	3,683,709			3,901,792		
利益剰余金合計		6,074,254	10.1	6,292,337	11.7	218,082
4 自己株式		△1,760,904	△3.0	△1,773,464	△3.3	△12,559
株主資本合計		20,831,920	34.6	21,037,435	39.2	205,515
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		2,187,605	3.7	1,095,808	2.0	
2 繰延ヘッジ損益		6,231	0.0	△16,809	△0.0	
評価・換算差額等合計		2,193,836	3.7	1,078,999	2.0	△1,114,837
純資産合計		23,025,756	38.3	22,116,434	41.2	△909,322
負債純資産合計		60,147,294	100.0	53,638,764	100.0	△6,508,530

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		62,371,208		58,406,329		
開発事業等売上高		1,369,425	63,740,633	7,137,022	65,543,351	1,802,718
II 売上原価						
完成工事原価		58,186,548		55,290,462		
開発事業等売上原価		1,147,705	59,334,253	5,736,288	61,026,750	1,692,497
売上総利益						
完成工事総利益		4,184,660		3,115,867		
開発事業等売上総利益		221,720	4,406,380	1,400,734	4,516,601	110,221
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		270,075		204,570		
従業員給料手当		1,201,830		1,203,724		
役員賞与引当金繰入額		60,000		30,000		
賞与引当金繰入額		96,333		100,670		
退職金		6,170		4,500		
役員退職引当金繰入額		64,218		43,344		
退職給付費用		56,951		50,641		
法定福利費		190,089		190,791		
福利厚生費		98,133		69,879		
修繕維持費		51,086		40,091		
事務用品費		52,784		52,490		
通信交通費		215,042		199,460		
動力用水光熱費		42,245		45,013		
調査研究費		24,212		25,575		
広告宣伝費		61,259		62,527		
貸倒引当金繰入額		4,498		5,749		
交際費		86,170		74,877		
寄附金		22,545		18,428		
地代家賃		212,031		207,926		
減価償却費		110,266		126,837		

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
租税公課		146,644			161,876			
保険料		13,817			16,646			
雑費		313,894	3,400,292	5.3	350,320	3,285,934	5.0	△114,358
営業利益			1,006,088	1.6		1,230,667	1.9	224,579
IV 営業外収益								
受取利息		49,813			60,544			
受取配当金		62,244			71,688			
為替差益		7,193			—			
雑収入		13,631	132,881	0.2	36,365	168,597	0.3	35,716
V 営業外費用								
支払利息		76,672			174,209			
貸倒引当金繰入額		1,548			7,506			
為替差損		—			97,724			
雑支出		332	78,552	0.1	832	280,271	0.3	201,719
經常利益			1,060,417	1.7		1,118,993	1.7	58,576
VI 特別利益								
固定資産売却益		5,463			8,904			
投資有価証券売却益		1,033	6,496	0.0	5,302	14,206	0.1	7,710
VII 特別損失								
固定資産売却損		2,201			1,419			
固定資産除却損		2,331			3,700			
損害補償損失		—			424,131			
減損損失		—			2,300			
投資有価証券評価損		—	4,532	0.0	3,824	435,374	0.7	430,842
税引前当期純利益			1,062,381	1.7		697,825	1.1	△364,556
法人税、住民税及び事業税		28,000			26,000			
法人税等調整額		124,564	152,564	0.3	22,518	48,518	0.1	△104,046
当期純利益			909,817	1.4		649,307	1.0	△260,510

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		5,608,888	9.6	5,759,238	10.4	150,350
労務費		5,091,392	8.7	4,950,903	9.0	△140,489
外注費		41,345,072	71.1	37,487,723	67.8	△3,857,349
経費		6,141,196	10.6	7,092,598	12.8	951,402
(うち人件費)		(3,504,574)	(6.0)	(3,528,999)	(6.4)	(24,425)
計		58,186,548	100	55,290,462	100	2,896,086

(脚注)

第62期	第63期
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1 同左
2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額43,657千円、賞与引当金繰入額192,904千円及び工事損失引当金繰入額105,358千円が含まれています。	2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額29,202千円、賞与引当金繰入額224,490千円及び工事損失引当金繰入額659,942千円が含まれています。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
土地取得費		10,508	0.9	4,303,574	75.0	4,293,066
建物建築費		1,032,780	90.0	1,298,769	22.6	265,989
経費		104,417	9.1	133,945	2.3	29,528
計		1,147,705	100	5,736,288	100	4,588,583

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

(3) 株主資本等変動計算書

第62期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,401,591	7,401,591	2,284,123	106,422	3,591,458	5,982,003	△1,749,483	20,750,603
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△647,166	△647,166		△647,166
役員賞与						△170,400	△170,400		△170,400
当期純利益						909,817	909,817		909,817
自己株式の取得								△14,024	△14,024
自己株式の処分		487	487					2,603	3,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	487	487	—	—	92,251	92,251	△11,421	81,317
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,078	7,402,078	2,284,123	106,422	3,683,709	6,074,254	△1,760,904	20,831,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,765,916	—	2,765,916	23,516,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△647,166
役員賞与				△170,400
当期純利益				909,817
自己株式の取得				△14,024
自己株式の処分				3,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△578,311	6,231	△572,080	△572,080
事業年度中の変動額合計(千円)	△578,311	6,231	△572,080	△490,763
平成19年3月31日残高(千円)	2,187,605	6,231	2,193,836	23,025,756

第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,078	7,402,078	2,284,123	106,422	3,683,709	6,074,254	△1,760,904	20,831,920	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△431,224	△431,224		△431,224	
役員賞与							0		0	
当期純利益						649,307	649,307		649,307	
自己株式の取得								△15,260	△15,260	
自己株式の処分		△8	△8					2,700	2,692	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)		△8	△8			218,083	218,083	△12,560	205,515	
平成20年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,070	7,402,070	2,284,123	106,422	3,901,792	6,292,337	△1,773,464	21,037,435	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,187,605	6,231	2,193,836	23,025,756
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△431,224
役員賞与				0
当期純利益				649,307
自己株式の取得				△15,259
自己株式の処分				2,692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,091,797	△23,040	△1,114,837	△1,114,837
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,091,797	△23,040	△1,114,837	△909,320
平成20年3月31日残高(千円)	1,095,808	△16,809	1,078,999	22,116,434

6. 生産、受注及び販売の状況

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当連結企業集団においては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第62期 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	建築	42,375,812 (60,000)	48,945,903 (530,135)	91,321,715 (590,135)	53,961,628 (80,634)	37,360,086 (509,501)	27.1 (16.3)	10,131,525 (83,061)	50,815,740 (103,695)
	土木	10,936,943 (-)	8,598,982 (-)	19,535,925 (-)	8,409,580 (-)	11,126,345 (-)	39.8 (-)	4,426,080 (-)	10,006,319 (-)
	計	53,312,755 (60,000)	57,544,885 (530,135)	110,857,640 (590,135)	62,371,208 (80,634)	48,486,431 (509,501)	30.0 (16.3)	14,557,605 (83,061)	60,822,059 (103,695)
第63期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	建築	37,360,086 (509,501)	75,039,401 (80,997)	112,399,487 (590,498)	48,539,578 (590,498)	63,859,909 (-)	13.6 (-)	8,655,134 (-)	47,063,187 (507,437)
	土木	11,126,345 (-)	10,912,944 (3,512,100)	22,039,289 (3,512,100)	9,866,751 (695,000)	12,172,538 (2,817,100)	32.6 (7.5)	3,966,169 (210,784)	9,406,840 (905,784)
	計	48,486,431 (509,501)	85,952,345 (3,593,097)	134,438,776 (4,102,598)	58,406,329 (1,285,498)	76,032,447 (2,817,100)	16.6 (7.5)	12,621,303 (210,784)	56,470,027 (1,413,221)

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額が変更したものについては、その増減額を当期受注工事高ならびに当期完成工事高に含めています。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 完成工事高については、工期が2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については「工事進行基準」を、その他の工事については「工事完成基準」を適用しています。
- 5 関係会社との取引については()にて内書しています。
- 6 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第62期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	建設工事	44.4	55.6	100
	土木工事	25.9	74.1	100
第63期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	建設工事	34.8	65.2	100
	土木工事	40.2	59.8	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第62期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建設工事	3,856,425	50,105,203	53,961,628
	土木工事	5,057,095	3,352,485	8,409,580
	計	8,913,520	53,457,688	62,371,208
第63期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	建設工事	5,759,985	42,779,594	48,539,579
	土木工事	7,118,148	2,748,602	9,866,750
	計	12,878,133	45,528,196	58,406,329

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第62期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社
株式会社鈴木

新光電気工業若穂工場D棟新築工事

株式会社鈴木「日滝原新工場建設工事のうち建築主体・機械設備工事」

長野電鉄株式会社・中谷商事株式会社
オリックスリアルエステート株式会社
財団法人日本国際協力システム
大成産業株式会社
学校法人大成学園

(仮称)長野グランドシネマズ新築工事

(仮称)ヴォアール戸越新築工事

アフガニスタンマザリシャリフ市内道路改修計画

グランドハイツベスティ居町新築工事

大成高等学校講堂・体育館新築工事

第63期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

ソロモン諸島財務省

ソロモンADB紛争後緊急復興計画

セイノーエンジニアリング株式会社

西濃運輸長野支店新築工事

日本医科大学

日本獣医畜産大学教育棟(仮称)新築工事

北長野駅前A-2地区市街地再開発組合

北長野駅前A-2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

在日米軍横田基地

米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期

モーリタニア初等中等教育省

モーリタニア ヌアクショット・ヌアディブ小中学校建設計画2期

三菱UFJリース株式会社

(仮称)赤道ショッピングセンター新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高 (平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設工事	7,628,640	56,231,269	63,859,909
土木工事	8,039,332	4,133,206	12,172,538
計	15,667,972	60,364,475	76,032,447

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額14億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A・B工区)	平成22年7月完成予定
草加市	高砂小学校校舎等新築工事	平成21年3月完成予定
法務省大臣官房施設課	長野刑務所収容棟等新営 (建築) 工事	平成21年1月完成予定
株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事	平成21年6月完成予定
株式会社吉井カントリークラブ	(仮称) v Y C C 新築工事	平成20年9月完成予定
川島中山開発株式会社	川島インター土地画造成工事	平成21年8月完成予定
株式会社有沢製作所	(株)有沢製作所中田原西第9・第10工場改装工事	平成20年5月完成予定
森 勇	(仮称) 桜台マンション新築工事	平成21年3月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第62期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第63期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	10,430	5	5,229,085
建物	3	1,191,475	3	1,760,123
賃貸不動産収入	10	161,889	10	142,631
その他	2	5,631	2	5,183
計	16	1,369,425	20	7,137,022

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山崎義勝（現 当社執行役員本社建築本部長）
 取締役 小沢善太郎（現 ㈱八十二銀行執行役員）
 社外取締役 宇田好文（現 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズ有限責任事業組合
 共同代表パートナー、元NTTドコモ副社長）

2. 退任予定取締役

取締役相談役 宮下忠雄（常勤顧問に就任予定）
 取締役（非常勤） 北野次登（最高顧問（非常勤）に就任予定）

(2) 執行役員の変動（平成20年6月27日付予定）

①新任執行役員

常務執行役員 山崎義勝
 常務執行役員 小沢善太郎
 執行役員 大日方米雄

②執行役員の構成

※は取締役兼務者です。

役職名		氏名	担当
※執行役員社長	—	北野貴裕	本社・松本支店・新潟支店総括
※執行役員副社長	(昇任)	塩澤公朗	東京本社総括
専務執行役員	—	橋本徹二	東京本社建築本部長・生産管理本部長・ 安全管理本部長
※専務執行役員	(昇任)	西田真介	経理本部担当
※常務執行役員	(昇任)	三上喜唯	人事・総務・関連事業本部・経営企画室・ 内部統制室担当
常務執行役員	(昇任)	牧俊朗	東京本社営業本部長
常務執行役員	(昇任)	竹内逸生	大阪支店長・特命事項担当
常務執行役員	(昇任)	松本長好	本社営業本部長
※常務執行役員	(新任)	山崎義勝	本社建築本部長
※常務執行役員	(新任)	小沢善太郎	本社営業担当
執行役員	—	山岸敏明	土木本部長
執行役員	—	平田和康	東京本社営業本部副本部長
執行役員	—	矢口典明	本社営業本部副本部長
執行役員	—	赤沼則光	松本支店長
執行役員	—	中島清憲	東京本社建築本部副本部長・海外建設本部長
執行役員	(新任)	大日方米雄	本社総務部長・関連事業本部副本部長・ 情報管理室長